

地球科学系

教員数	教員等数 (人)	教授 17 (19)	助教授 10 (8)	講師 16 (16)	助手 4 (6)	技官〔準研〕 - (1)	
	異動状況 (人)	退職・転出 6 (7)	昇任 2 (3)	採用 1 (5)	学内 - (-)		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			
		国内	国外	国内	国外		
		106 (130)	50 (66)	114 (184)	36 (53)		
	受賞数	4 (3件)					
	研究費等		採択件数	採択率(%)	金額(千円)		
		科学研究費	27 (27)	50.7 (48.2)	92,270 (147,730)		
		学内プロ	24 (25)	68.5 (62.5)	17,140 (16,120)		
奨学寄附金件数・金額		9件 9,064千円		(8件 5,300千円)			
受託研究件数・金額		6件 17,274千円		(8件 23,013千円)			
	受託研究員	人 (1人)					
施設・設備							

・()は前年度の数値を示す。

1 地球科学系の活動

本年度も研究活動、教育活動とも活発に行なわれ、自然科学系では地球科学分野が、理学博士、学類卒業生とも最多数を出す結果となった。反面、留年生や退学生もあり、学生に自己管理を促すと同時に、教官側の配慮と責任を明確にする必要がある。人事に関しては、教官の退職・転出も2年続けて多く、学系として変革期に入り、さらに生命共存科学専攻の新分野の教官が地球科学系のスタッフとして配属され、新しい科学分野を開拓する礎が整った。人事の進め方に関して、学系内人事手続きの見直しを行ない、情報の公開の原則を基に円滑な人事運営に改正した。

2 自己評価と課題

- (1) 論文発表数：平成14年度も全分野にわたり精励的な研究活動に終始した。学会賞の獲得は4件で、論文発表件数及び学会発表数とも、昨年度を下回ったものの、日本地理学会賞、日本地域学会著作賞、日本古生物学会論文賞にみられるように、学系構成員が質の高い研究活動を志向する意識が、学生が発表する研究内容にも顕現されている。
- (2) 研究費の獲得：研究資金の導入は前年に比してやや伸び悩んだ。しかし、奨学寄附金は漸増し、外部資金導入の重要性が定着しつつあるが、今後の反省材料を残している。
- (3) 国際交流：海外での学会、シンポジウム発表については、教官は元より、大学院生やポスドクまでも参加するようになり、研究と教育の両立を物語る証といえる。また外国人訪問者、外国人研究者4名、客員研究員3名の滞在も多く、国内国外での本学地球科学分野の位置付けを示唆する。さらにラシャヒ大学(バングラディシュ)との大学間交流協定の締結がなされた。
- (4) 大学院と研究施設：自然学類地球科学専攻の卒業生の約70%強が本学地球科学関係の大学院に進学するものの、研究設備の老朽化と就職界の不況が理学博士を取得するまで在学する意志を継続しないことに対して、その打開策を早急に検討しなければならない。

3 その他特記事項

新総合研究棟A棟に地球環境科学専攻の全員と生命共存科学専攻の5人の教官が移転したために、地球科学系の事務室を新研究棟と学系棟とに2つ設置せざるを得なくなり、常勤の事務官も各一人ずつ配置することになり、非常勤の事務員を採用して、事務を円滑に処理する体制を整えるには財政的保障が必要となる。